

「e-Op」サービス利用規約

株式会社イーオブティマイズ

「e-Op」サービス利用規約(以下、「本規約」といいます。))は、株式会社イーオブティマイズ(以下、「当社」といいます。))が提供するインターネットサービスである「e-Op」asp サービス(以下、「本サービス」といいます。))の利用に対して適用されます。本サービスのお申込みの前に、必ず本規約の内容を確認してください。

第1章 総則

第1条(本規約の目的)

本規約は、当社が提供する本サービスの利用を目的とする規約の内容及びその申込方法等について定めます。

第2条(定義)

本規約で使用する用語の意味は次のとおりとします。

- (1) 利用契約： 本規約にもとづき当社と契約者との間に締結される本サービスの提供に関する契約
- (2) お客さま： 当社と本規約にもとづく利用契約を締結して本サービスの提供を受けることができる者(利用契約の締結時に、利用契約を締結する主体として登録された会社名・団体名・個人名を指します)。
- (3) 利用規約等： 本規約、および利用契約
- (4) 特定利用者： 契約者に所属し本サービスを利用するお客さまの社員もしくは従業員、又は、お客さまが利用規約等にもとづき本サービスを利用することを当社に申請し、当社の承諾を得た者。
- (5) 利用者等： お客さま、および利用者。
- (6) 利用月または1ヶ月： 利用月または1ヶ月とは、利用開始日を起算とした1ヶ月間のことを指します。
- (7) 契約満了日：利用開始日を起算とした1ヶ月後の日付(民法第143条による)とします。(例えば、利用開始日が1月1日の場合、同月の契約満了日は1月31日となります)

第3条(本規約の範囲)

1. 当社は、本サービスを本規約にもとづき提供します。
2. 当社は、別途個別の利用規約を定める場合があり、本規約と当該別途利用規約の定めが異なる場合には、当該別途個別利用規約が優先するものとします。

第2章 利用契約の成立

第4条(申込の方法)

申込の方法は、当社が別に定める手続きに従って本サービスの申込みを行います。

第5条(利用契約の成立要件)

利用契約は、次の各号に掲げるすべての事由を要件として成立するものとします。

- (1) 本サービスの利用の希望者が本規約に同意すること。
- (2) 前条に定める申込の情報が当社に到達すること。
- (3) 利用契約の申込者が第46条において定める料金の全部を当社に支払うこと。
- (4) 当社がお客さまに対して承諾の意思表示を行うこと。

第6条(利用契約の成立時期)

1. 利用契約は、当社の発信した承諾の通知がお客さまに到達した時に成立するものとします。
2. 前項の承諾の通知は、電子メールを用いてこれを行います。

第7条(承諾を行わない場合)

1. 当社は、次の各号に掲げるいずれかの事由があるときは、利用契約の申込に対して承諾を行わないことがあります。
 - (1) お客さまがこの利用規約に违背して本サービスを利用することが明らかに予想される場合。
 - (2) お客さまが当社に対して負担する何らかの債務の履行について現に遅滞が生じている場合又は過去において遅滞の生じたことがある場合。
 - (3) お客さまが本サービス利用契約の申込に際して当社に対し虚偽の事実を申告した場合。
 - (4) お客さまが申込の際に未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人であって、自らの行為によって確定的に利用契約を締結する行為能力を欠き、法定代理人又はその他の同意権者の同意又は追認がない場合。
 - (5) お客さまが反社会的な団体である場合又はお客さまが反社会的な団体の構成員である場合。
 - (6) 前各号において定める場合のほか、当社が業務を行ううえで支障がある場合又は支障の生じる恐れがある場合。
2. 前項の場合には、当社は承諾を行わない旨をお客さまに通知しません。

第3章 本サービス

第8条(本サービスの利用の開始)

お客さまは、前章において定めるところにより本サービス利用契約が成立した時から本サービスを利用することができます。

第9条(本サービスの内容)

1. 当社が提供するサービスの内容は、当社のサイト上に別途定めるとおりとし、お客さまが具体的に利用できる本サービスの種類は、利用契約にて定めるものとします。
2. お客さまは以下の事項を了承の上、本サービスを利用するものとします。
 - (1) 第38条(免責)に掲げる場合を含め、本サービスにつき当社に起因しない不具合が生じる場合があること。
 - (2) 第38条(免責)に掲げる場合を含め、当社に起因しない本サービスの不具合については、当社は一切その責を免れること。
 - (3) 当社は、本サービスの内容を予告なく変更する場合があります。当社は、このことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. 次の事項については、利用契約において、明示的に追加されている場合を除き、お客さまに提供されないものとします。
 - (1) ソフトウェア及びハードウェアに関する問い合わせ並びに障害対応等
 - (2) 磁気テープ媒体等の記録媒体、インクリボン、用紙等の消耗品の供給
 - (3) 本サービスにかかるデータの内容、変更等に関する問合せ
4. お客さまは、利用契約等にもとづいて、本サービスを利用することができるものであり、本サービスに関する知的財産権その他の権利を取得するものではないことを承諾します。
5. 本サービスの提供区域は、利用契約等で特に定める場合を除き、日本国内に限定されるものとします。

第10条(オプションサービス)

1. 当社は、お客さまから特に申出があったときは、当社が別に定めるオプションサービスを第9条の本サービスに付加して提供します。
2. 当社は、前項にもとづいて当社が定めるオプションサービスの内容を予告なく変更する場合があります。当社は、このことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. お客さまは、第1項にもとづいて当社がお客さまに提供するオプションサービスの全部又は一部について、いつでも将来に向かってその利用を取り止めることができます。
4. 前項の場合には、当社の定める方式に従って当社に対して当該オプションサービスの利用を取り止める旨の通知を行わなければなりません。当社の定める方式に従わない場合には、当該オプションサービスの利用を取り止める効果は生じません。
5. お客さまは、前項において定めるところによりオプションサービスの利用を取り止める旨の通知を行ったときは、その通知が当社に到達し、当社からのオプションサービスの利用取り止めの完了通知をもって当該オプションサービスを利用する権利を失うものとします。
6. お客さまは、前3項において定めるところによりオプションサービスの利用の取り止めを行った場合であっても、すでに当社に支払った本来の当該オプションサービスを利用することができる期間の満了日までの間のオプション利用料金の全部又は一部の償還を受けることはできません。

第11条(再委託)

1. 当社は、利用者等に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部又は一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。
2. 前項の場合、当社は、当該再委託先(以下、「再委託先」といいます。)に対し、第43条(秘密保持)及び第44条(個人情報)の他、当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同様の義務を負わせるものとします。

第12条(知的財産権の帰属)

本サービスの利用により契約者等が蓄積する個別データを除き、本サービスおよび本サービスのすべてのコンテンツ(本サービスで使用するアプリケーション・ソフトウェアおよび付随するマニュアル等を含む)に関する権利、権原又は利益は契約者に付与されません。またこれらの著作権およびその他一切の知的財産権は、販売店に帰属します。

第13条(体験利用サービス)

1. 本サービス利用の希望者は、本規約を確認、同意した上で、当社所定の手続に従って申込をすることにより、本サービスの利用の開始前に、当社が定める期間(以下、「体験利用期間」といいます。)内において、体験利用サービス(以下、「体験版」といいます。)の提供を無償で受けることができるものとします。
2. 利用希望者は、体験利用期間経過後の本サービスの利用を希望する場合は、当社が指定する期日までに、利用契約の申込をするものとします。
3. 前項の利用契約の申込がなされない場合、当社は体験利用期間経過後、当社の判断により、直ちに体験版の提供を停止し、当社の判断にて、当該サイト及びサイト内のデータを消去することができるものとします。
4. 体験版の提供、利用、遅滞、変更、中止もしくは廃止等、体験版に関連して発生した一切の損害については、本規約のいかなる条項にもかかわらず、当社は一切責任を負わないものとします。

第14条(登録済みのドメイン名の使用)

1. お客さま又は第三者の名義ですでに登録されているドメイン名があり、お客さまがそのドメイン名を使用する権利を有する場合には、お客さまは、本サービスの利用に際して、そのドメイン名を使用することができます。ただし、お客さまが複数のドメイン名を使用する権利を有する場合であっても、本サービスの利用に際しては、第18条第3項の定めるところにより、そのうちの一つのドメイン名に限り使用することができるものとします。
2. お客さまが本サービスの利用に際して前項に定めるドメイン名を使用しようとする場合には、本サービス利用契約の申込の際に、その旨及びそのドメイン名を当社に知らせてください。なお、本サービスの利用に際して、そのドメイン名を使用することができない場合もあります。
3. 当社は、お客さまが本サービスの利用に際して第1項に定めるドメイン名を使用することができないことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第15条(ドメイン名登録申請事務手続の代行サービス)

1. 当社は、第19条にもとづいて当社が別に定める特定のドメイン名管理団体に対し、お客さまが希望するドメイン名について、その登録申請事務手続の代行サービスを提供します。当社は、お客さまが本サービスの利用の際に使用するドメイン名に限り、このサービスを提供します。又、当社は、一つの本サービス利用契約につき一つのドメイン名に限り、このサービスを提供します。
2. 前項のサービスの利用を希望する場合には、本サービス利用契約の申込の際に、その旨及び希望するドメイン名を当社に知らせてください。なお、希望するドメイン名を登録することができない場合もあります。
3. 当社は、第1項の定めるところにより当社の提供するサービスが遅延し、又は当社がそのサービスを提供しなかったことによりお客さまに生じた損害

について、一切の責任を負いません。

4. 当社は、ドメイン名管理団体の行うドメイン名の登録のための手続が遅延し、又はドメイン名管理団体がその手続を行わなかったことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第16条(ドメイン名での本サービスの利用)

1. 当社は、前2条において定めるドメイン名で本サービスを利用することができるようにするため、第19条にもとづいて当社が別に定める特定のドメイン名管理団体に対して、必要な手続を行います。
2. 前項の手続の完了後、通常であれば数日経過すると、前2条において定めるドメイン名で本サービスを利用することができるようになります。
3. 当社以外の同種の電気通信事業者等の提供するサービスの利用に際して使用していたドメイン名で本サービスを利用するためには、そのサービスを提供していた電気通信事業者等がドメイン名管理団体等に対して一定の手続を行う必要がある場合があります。万一、その電気通信事業者等の適切な協力が得られない場合には、そのドメイン名で本サービスを利用することができない場合もあります。
4. 当社は、第1項の定めるところにより当社の行う手続が遅延し、又は当社がその手続を行わないことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
5. 当社は、第2項に定める手順が遅延し、又はその手順が完了しないことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
6. 当社は、第3項後段の定める事由によりお客さまが当社以外の同種の電気通信事業者等の提供するサービスの利用に際して使用していたドメイン名で本サービスを利用することができないことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第17条(ドメイン名の登録を維持するためのサービス)

1. 当社は、第14条及び第15条において定めるドメイン名のドメイン名管理団体における登録を維持するために必要なサービスを提供します。
2. 当社は、前項において定めるドメイン名の登録を維持することができなかったことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第18条(使用できるドメイン名の制限)

1. お客さまは、第14条第2項又は第15条第2項により当社に知らせたドメイン名に限り、本サービスの利用にあたって使用することができます。
2. お客さまは、本サービスの利用にあたって使用するドメイン名を前項のドメイン名と異なるものに変更することができません。
3. お客さまは、当社が別に定める場合を除くほか、本サービスの利用にあたって、一つの本サービス利用契約につき一つのドメイン名に限り使用することができます。

第19条(ドメイン名管理団体の制限)

当社がお客さまに提供するドメイン名登録申請事務手続の代行サービス(第15条)、ドメイン名で本サービスを利用することができるようにするための手続(第16条)及びドメイン名の登録を維持するためのサービス(第17条)については、米国ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)がドメイン名の登録を行う権限を有するものとして定めるドメイン名管理団体のうち、当社が別に定める特定のドメイン名管理団体に対してのみ、これを行います。

第20条(インターネットへの接続)

当社は、お客さまがその端末機器をインターネットに接続するために必要なサービスを提供しません。本サービスの利用に際しては、他の電気通信事業者との間におけるダイヤルアップIP接続サービス利用契約の締結、又は専用回線サービス利用契約の締結等、お客さまの端末機器をインターネットに接続するための手段をお客さまの責任において用意する必要があります。

第21条(経路等の障害)

当社は、本サービスの提供に際して当社が利用する電気通信事業者の設備の故障等により、お客さまが本サービスを適切に利用することができなくなった場合であっても、これによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第22条(パスワード等の管理)

1. お客さまは、当社がお客さまに発行したユーザID及びパスワード(以下、「パスワード等」といいます。)を善良な管理者の注意をもって適切に管理し、これらが他に漏れないように注意を尽くさなければなりません。
2. 当社は、本サービスにアクセスしようとする者に対してユーザID及びパスワードの入力を求めることによってその者のアクセスの権限の有無を確かめるシステム(以下、「パスワード照合システム」といいます。)を用いる場合には、正しいユーザIDを構成する文字列と入力されたユーザIDを構成する文字列及び正しいパスワードを構成する文字列と入力されたパスワードを構成する文字列がそれぞれ一致するときは、その者にアクセスの権限があるものとして取り扱います。
3. 当社は、当社がお客さまに発行したパスワード等が不正に使用されたことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。又、当社は、第三者がパスワード照合システムの動作を誤らせ、又はその他の方法で当社のサーバーに不正にアクセスしたことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. お客さまは、本条第1項において定めるパスワード等の適切な管理を欠いたために当社に損害が生じたときは、これを賠償する責任を負います。

第23条(過大な負荷を与えることの禁止)

お客さまは、当社のサーバー又はその他の設備に過大な負荷を与えるような方法で本サービスを利用してはけません。

第24条(お客さまと第三者との間における紛争)

お客さまは、本サービスの利用に際して第三者との間において生じた名誉毀損、プライバシーの侵害、ドメイン名を使用する権利の有無及びその他一切の紛争について、お客さま自身の責任で誠実にこれを解決しなければなりません。

第25条(インターネットにおける慣習の遵守)

お客さまは、スパムメールの発信の禁止等、インターネットの参加者の間において確立している慣習を遵守しなければなりません。

第26条(違法行為等の禁止)

1. お客様は、本サービスを利用して、法令により禁止されている行為若しくは公序良俗に反する行為、又は第三者にこれを行わせてはいけません。
2. お客様は、当社がお客様に提供している本サービスを第三者が不正に利用して、いわゆるフィッシングサイトの運用等、法令により禁止されている行為又は公序良俗に反する行為を行っていることを知ったときは、その旨を速やかに当社に届け出てください。

第27条(アダルトサイト等の禁止)

1. お客様は、本サービスを利用して、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)(以下、「風俗営業法」といいます。))の定める性風俗関連特殊営業を行い、若しくは第三者にこれを行わせ、又は風俗営業法の定める性風俗関連特殊営業に関する情報を第三者の閲覧若しくは利用に供し、又は第三者にこれを行わせてはいけません。
2. 前項において定めるもののほか、お客様は、本サービスを利用して、文字、画像、音声又はその他の何らかの方法により、性的な好奇心をそそる情報を第三者の閲覧若しくは利用に供し、又は第三者にこれを行わせてはいけません。

第28条(契約上の地位の処分の禁止等)

1. お客様は、本サービス利用契約にもとづくお客様の地位及び本サービス利用契約にもとづく当社に対してサービスの提供を求めることを内容とするお客様の権利について、これを第三者に譲渡し、転貸し、又は担保に供することができません。
2. お客様は、当社が別に定める場合を除くほか、本サービス利用契約にもとづいて当社がお客様に提供するサービスを有償又は無償で第三者に利用させることができません。

第29条(営業秘密等の漏洩等の禁止)

1. お客様は、当社の事業に関する技術上又は営業上の情報であって公然と知られていないもの又は当社の顧客に関する情報を入手したときは、当社がこれを秘密として管理しているかどうかに関わらず、その入手した情報(以下、本条において「入手情報」といいます。))の存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはいけません。
2. 前項の規定は、本サービス利用契約の終了後も、これを適用するものとします。
3. お客様は、本サービス利用契約の終了時まで、その保有する入手情報を完全に消去しなければなりません。完全に消去することのできないものであって返還することのできるものは当社に返還してください。

第30条(当社からの連絡)

1. 当社がお客様に対して電子メール、郵便又はファックス等で何らかの連絡をした場合には、その内容をよく読み、不明の点があるときは、当社に問い合わせてください。
2. 当社は、前項の連絡の内容をお客様が理解しているものとして本サービスの提供及び本サービス利用契約に関するその他の事務を行います。当社は、このことによってお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. 当社がお客様の名義で作成された電子メール、郵便物又はファックス等をお客様が受け取った場合において、その内容が明らかに不自然であるときは、偽造されたものである可能性がありますので、速やかに当社に連絡してください。

第31条(当社からの問い合わせ)

1. 当社は、本サービスをお客様に提供するにあたり、ドメイン名管理団体若しくはその他の団体等との間で必要な手続を行うため、又はその他の必要があるときは、電子メール、郵便又はファックス等でお客様に対して一定の事項について問い合わせを行うことがあります。
2. 前項により当社がお客様に問い合わせる事項は、当社が本サービスをお客様に提供するために必要なものです。したがって、前項の場合には当社がお客様に求める事項を速やかに当社に通知し、不明の点があるときは当社に問い合わせてください。
3. 当社は、当社がお客様に前2項の問い合わせを行った日から1ヶ月を経過してもお客様が当社に対して必要な応答を行わず、このために当社が本サービスをお客様に提供するにあたり必要な手続又はその他の事務等を履践することができないときは、お客様に対する本サービスの一部の提供を取り止めることがあります。
4. 前項の規定は、お客様が次条において定める変更の届出を行わないために第1項の問い合わせがお客様に到達せず、このために当社が本サービスをお客様に提供するにあたり必要な手続又はその他の事務等を履践することができない場合にこれを準用します。
5. お客様は、前2項にもとづいて当社がお客様に対する本サービスの一部の提供を取り止める旨をお客様に通知したときは、その通知がお客様に到達した日をもって当該一部のサービスの提供を受ける権利を失うものとします。この場合において、その通知が何らかの事情によりお客様に到達しないときは、お客様は、当社がその通知を発信した日から1週間経過した日をもって当該一部のサービスの提供を受ける権利を失うものとします。当社は、このことによってお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。
6. お客様は、前項において定めるところにより当社が本サービスの一部の提供を取り止めた場合であっても、すでに当社に支払った本来の当該一部のサービスを利用することができる期間の満了日までの間の当該一部のサービスの料金の償還を受けることはできません。

第32条(変更の届出)

1. 本サービス利用契約の申込の際に申込フォームに入力した事項又は申込書に記入した事項について変更があったときは、その旨及び変更の内容を速やかに当社に届け出てください。この変更の届出は、当社が別に定める方法によりこれを行ってください。
2. 当社は、前項の届出が当社に到達し、かつ、当社が変更の事実を確認するまでは、変更のないものとして本サービスの提供及び本サービス利用契約に関するその他の事務を行います。当社は、このことによってお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。
3. 前2項の規定は、本条により当社に届け出た事項についてさらに変更があった場合にこれを準用します。
4. 本条第1項及び第2項の規定は、相続又は合併により本サービス利用契約にもとづくお客様の地位の承継があった場合にこれを準用します。この場合には、本サービス利用契約にもとづくお客様の地位を承継したかたが、本条に定める変更の届出を行ってください。

第33条(本サービスの利用に関する規則)

1. 当社は、本サービスの利用に際してお客様が遵守すべき事項を明らかにするために、この本サービス利用規約とは別に予告なく本サービスの利用に関する規則を定める場合があります。その規則の内容は、適切な方法でお客様に知らせます。
2. 当社は、前項により定めた規則の内容を予告なく改定する場合があります。改定された規則の内容は、適切な方法でお客様に知らせます。

3. お客さまは、この本サービス利用規約のほか、本条にもとづいて当社が定める規則についても遵守してください。

第34条(本サービスの提供の停止)

1. 当社は、お客さまについて第54条第1項各号に掲げるいずれかの事由があるとき、又は当社がお客さまに提供している本サービスを第三者が不正に利用していわゆるフィッシングサイトの運用等第26条第2項において定める行為を行っているときは、直ちに無催告でそのお客さまに対する本サービスの提供を停止することがあります。
2. お客さまは、前項により当社がお客さまに対する本サービスの提供を停止した場合であっても、すでに当社に支払ったその間の分の所定の料金等の償還を受けることはできません。
3. 当社は、本条第1項にもとづいて当社が本サービスの提供を停止したことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. お客さまの利用料金お支払が、支払期日までに確認できなかった場合は、本サービスの利用を停止するものとします。

第35条(本サービスの廃止)

1. 当社は、業務上の都合により、お客さまに対して現に提供している本サービスの全部又は一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項において定める本サービスの廃止を行う場合には、その1カ月前までにその旨をお客さまに通知します。
3. 当社は、本条第1項において定める本サービスの廃止によりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第36条(本サービスの利用不能)

1. お客さまは、相当の期間にわたり本サービスを利用することができない事態が日常的に生じるものであることを了承するものとします。
2. 当社は、コンピューターウイルス又はセキュリティの欠陥等のために当社のサーバーその他のコンピューターシステムに保存されているデータ、プログラムその他の電磁的記録が滅失若しくは損傷し、又はこれが改変されたことによりお客さま又は第三者に生じた損害について、当社の過失の有無やその程度に関わらず、一切の責任を負いません。
3. 当社は前2項に定める事態及び損害の発生の防止に努めますが、これについて一切の法律上の責任を負うものではありません。

第37条(担保責任の否定)

1. 次の各号に掲げる事項その他の本サービスに関する事項について当社が何らかの担保責任を負う旨を定める法律の規定は、当社とお客さまの間においては、これを適用しないものとします。
 - (1) 本サービスが一定の品質を備えること。
 - (2) 本サービスの内容が特定の利用目的にかなうこと。
 - (3) 本サービスを利用することが第三者の権利を侵害するものではないこと。
2. 本サービス利用契約は、明示、黙示を問わず、前項各号に掲げる事項その他の本サービスに関する事項について当社が何らかの担保責任を負う旨を定めるものではありません。

第38条(免責)

1. 当社は、次の各号に掲げるいずれかの事由によりお客さま又は第三者に生じた損害について、当社の過失の有無やその程度に関わらず、一切の責任を負いません。
 - (1) 天変地変、騒乱、暴動等の不可効力
 - (2) 契約者設備の障害又は本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等利用者等の接続環境の障害
 - (3) 本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4) 当社が第三者から導入しているコンピューターウイルス対策ソフトについて当該第三者からウイルスパターン、ウイルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピューターウイルスの本サービス用設備への侵入
 - (5) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセス又はアタック、通信経路上での傍受
 - (6) 当社が定める手順・セキュリティ手段等を利用者等が遵守しないことに起因して発生した障害
 - (7) 本サービス用設備の内当社の製造に係らないソフトウェア(OS,ミドルウェア等)及びデータベースに起因して発生した損害
 - (8) 本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (9) 電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (10) 刑事訴訟法第218条(令状による差押え・捜索・検証)、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めにもとづく強制処分その他裁判所の命令若しくは法律にもとづく強制的処分
 - (11) 再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由がない場合
 - (12) 本サービスの他の利用者等が、利用規約等の制限を超えた利用を行ったことに起因した障害
 - (13) その他当社の責に帰すべからざる事由
2. 当社は、前項各号に掲げる事由によるもののほか、本サービス自体によりお客さま又は第三者に生じた損害及び本サービスに関連してお客さま又は第三者に生じた損害について、当社の過失の有無やその程度に関わらず、一切の責任を負いません。

第4章 サポート

第39条(サポート)

1. 当社は、利用契約にもとづいてお客さまに提供する本サービスに関するお客さまからの問い合わせについて、当社が別に定めるところに従い、これに回答するサービス(以下、「サポート」といいます。)を提供します。
2. サポートの業務は、当社が別に定める時間内に限り、これを行います。

第40条(本人確認について)

1. 当社は、お客さまからメールで問い合わせを受けたときは、回答にあたって特に本人確認を行いません。
2. 当社は、お客さまからメールで何らかの問い合わせを受けた場合において、これに回答しなかったことによりお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第41条(ログの非公開)

1. 当社は、別に定める場合を除くほか、当社がお客さまに提供する本サービスに対するアクセスの状況の記録(以下、本条において「ログ」といいます。)の内容をお客さまに知らせるサービスを提供しません。
2. 当社は、当社がログの内容をお客さまに知らせないことによってお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第42条(データ等のバックアップ)

1. 当社は、別に定める場合を除くほか、本サービスのデータ等について、その毀滅に備えてあらかじめその複製を行うサービスを提供しません。
2. 当社は、本サービスのデータ等が何らかの事由により毀滅した場合において、これを復元するサービスを提供しません。
3. 当社は、本サービスのデータ等が何らかの事由により毀滅した場合において、これによってお客さまに生じた損害について、一切の責任を負いません。
4. 当社は、本サービスのデータ等の毀滅に備えて定期的にその複製を行うことをお客さまに強く推奨します。

第43条(秘密保持)

1. 当社は、本サービス遂行のため利用者等より提供を受けた技術上又は営業上その他業務上の情報のうち、利用者等が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報(以下、「秘密情報」といいます。)を第三者に開示又は漏えいしないものとします。ただし、利用者等からあらかじめ書面による承諾を受けた場合及び次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3) 利用者等から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - (4) 利用契約等に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - (5) 本条に従った指定、範囲の特定や、秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. 前各項の定めにかかわらず、当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づき又は権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先又は官公署に対し開示することができるものとします。この場合、当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を利用者等に通知するものとし、開示前に通知を行うことが出来ない場合には開示後すみやかにこれを行うものとします。
3. 当社は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
4. 当社は、利用者等より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲で秘密情報を化体した資料等(以下、本条において「資料等」といいます。)を複製又は改変(以下、本条において「複製等」といいます。)することができるものとします。この場合、当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、予め利用者等から書面による承諾を受けるものとします。
5. 前各項の規定にかかわらず、当社が必要と認めた場合には、再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、利用者等から事前の書面による承諾を受けることなく秘密情報を開示することができます。ただし、この場合、当社は再委託先に対して、本条に基づき当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
6. 当社は、利用者等の要請があったときは資料等(複製等した秘密情報を含みます)を利用者等に返還し、秘密情報が利用者等設備又は本サービス用設備に蓄積されている場合には、これを完全に消去するものとします。
7. 本条の規定は、本サービス終了後、3年間有効に存続するものとします。

第44条(個人情報の取扱い)

1. 当社は、本サービス遂行のため利用者等より提供を受けた営業上その他業務上の情報に含まれる個人情報(個人情報の保護に関する法律に定める「個人情報」をいいます。以下、同様とします。)を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、第三者に開示又は漏えいしないものとともに、個人情報に関して個人情報の保護に関する法律を含め関連法令を遵守するものとします。
2. 個人情報の取扱いについては、第43条(秘密保持)第4項乃至第7項の規定を準用するものとします。なお、当社は、利用者等の個人情報を、別途定める当社の「当社における個人情報の取り扱いについて」に準じ、適切に取り扱うものとします。
3. 本条の規定は、本サービス終了後も有効に存続するものとします。

第45条(事例掲載)

当社は利用者等の本サービスの宣伝・広告のために、利用者等の本サービス利用事例を当社ホームページ等に掲載することができるものとします。この場合、当社は利用者等に対し、掲載内容を事前に確認するものとします。

第5章 料金

第46条(料金の種類)

1. お客さまは、利用月または1ヶ月の基本サービスの利用に関する月額利用料金を、当社が定めた支払期日までに支払うものとします。ただし、初回については、利用開始までに、2ヶ月分の月額利用料金(初期費用が発生する場合、初期費用を含みます)を、支払うこととします。
2. お客さまが第15条において定めるドメイン名登録申請事務手続の代行サービスを利用する場合の、ドメイン名登録申請事務手続代行料金は、当社が負担するものとします。
3. お客さまが第10条にもとづいて当社の定めるオプションサービスを利用する場合には、前2項において定める料金のほか、オプション月額利用料金を当社に支払うものとします。
4. 当社は、既存の特定のサービスプラン又は新たに設ける特定のサービスプランを利用するお客さまについて、前3項において定める料金以外の料金を当社に支払うべき旨を定める場合があります。この場合には、前3項において定める料金のほか、本項により当社の定める料金を当社に支払ってください。
5. 本サービスの利用及びその料金の支払に際して生じる公租公課等については、お客さまがこれを負担するものとします。
6. 銀行振込手数料及び料金の支払に際して生じるその他の費用については、お客さまがこれを負担するものとします。

7. 本条の規定は、第52条の定めるところにより本サービス利用契約が更新される場合にこれを準用します。

第47条(料金の価格)

1. 当社は、前条において規定するすべての料金についてあらかじめその価格を定め、適切な方法でこれをお客さまに知らせます。
2. 当社は、前項により定めた料金の価格を事前の予告をもって変更することがあります。変更された料金の価格は、適切な方法でこれをお客さまに知らせます。

第48条(料金の支払方法)

1. お客さまは、本サービス利用契約の申込の際に第5条第3項にもとづいて料金の支払方法として、当社の銀行預金口座へ振込むものとします。
2. 当社は、特定のお客さまについて、本条第1項各号の支払方法と異なる支払方法を定める場合があります。

第49条(料金の支払時期)

料金は、当社が定めた支払期日までに支払うものとします。

第50条(遅延利息)

1. お客さまは、本サービスの利用料金(延滞利息を除きます。)について支払期日を経過してもなお当社に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から起算して支払の日の前日までの日数について、遅延利息として当社が指定する期日までに支払っていただきます。この場合、遅延利息は支払いを遅延した全額に対し年14.5%の割合で発生するものとします。
2. 当社は、前項の計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切捨てします。

第6章 本サービス利用契約の更新及び終了等

第51条(契約期間)

1. お客さまは、月の途中に本サービス利用契約が成立した場合であっても、1ヶ月契約の利用契約を締結するものとします。
2. 本サービスの契約期間は、利用開始日を起算日とした月単位として末日をもって満了とします。
3. 前3項の規定は、次条の定めるところにより更新された本サービス利用契約にこれを準用します。
4. 本サービスは、本サービス利用開始日より1ヶ月間を最低利用期間とし、最低利用期間より以前に本サービスの解除を行っても、支払った料金は返還しないものとします。

第52条(本サービス利用契約の更新)

1. 第46条第1項において定める料金の支払方法での本サービス利用契約の更新については、本条において定めるところに従います。
2. 本サービス利用契約は、お客様が解除の申し出をされない限り自動更新するものとします。

第53条(お客さまの行う解除)

1. お客さまは、いつでも将来に向かって本サービス利用契約の解除を行うことができます。
2. 前項の解除権を行使する場合には、当社の定める方式に従って当社に対して解除の通知を行い、当社がお客さまに対して受付の連絡を行わなければならない。当社の定める方式に従わない場合には、解除の効果は生じません。
3. 前項の受付の連絡は、電子メール・電話等、当社が定める方法を用いてこれを行います。
4. お客さまが本条において定める解除を行う場合は、契約満了日の1ヶ月以上前に解約の申請を行わなければならない。1ヶ月未満の場合は翌契約満了日をもって解除されるものとします。
5. お客さまは、本条において定める解除を行った場合であっても、すでに当社に支払った本来の契約期間の満了日までの間の所定の料金等のすべての償還を受けることはできません。

第54条(当社の行う解除)

1. 当社は、お客さまについて次の各号に掲げるいずれかの事由があるときは、直ちに無催告で本サービス利用契約の解除を行うことができます。
 - (1) お客さまが、この本サービス利用規約の定める義務に違反した場合。
 - (2) お客さまが所定の料金等の支払のために当社に交付した手形、小切手又はその他の有価証券が、不渡りとなった場合。
 - (3) お客さまについて破産手続又はその他の倒産手続が開始した場合。
 - (4) お客さまが、当社に対し虚偽の事実を申告した場合。
 - (5) お客さまが反社会的な団体である場合又はお客さまが反社会的な団体の構成員である場合。
 - (6) 前各号において定める場合のほか、当社が業務を行ううえで重大な支障がある場合又は重大な支障の生じる恐れがある場合。
2. 当社が本条において定める解除を行ったときは、その本サービス利用契約は、その解除の通知がお客さまに到達した日をもって終了するものとします。
3. 当社は、本条において定める解除を行った場合であっても、そのお客さまに対する損害賠償請求権を失わないものとします。

第55条(解除に伴うドメインについて)

1. お客さまが月額サービスを解約する際に当社管理中のドメインに対しまして基本破棄させていただきます。ドメイン移管をご希望される場合は別途有償にてご対応させていただきます。

第7章 紛争の解決等

第56条(準拠法)

本サービス利用契約の準拠法は、日本国の法令とします。

第57条(裁判管轄)

本サービス利用契約に関する訴えについては、京都地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。他の裁判所について生じる法定管轄は、本条における合意をもってこれを排除します。

第58条(紛争の解決のための努力)

本サービス利用契約にもとづく権利又は法律関係について紛争が生じたときは、各当事者は、相互の協力の精神にもとづき誠実に解決のための努力をするものとします。

第8章 本サービス利用規約の改定

第59条(本サービス規約の改定)

1. 当社は、お客さまの承諾を得ることなく、お客さまに通知することにより、本規約を変更できるものとします。この場合、料金その他の提供条件は変更後の利用規約に抛ります。
2. 変更後の本規約については、当社が別途定める場合を除き、当社のサイト上に掲載した時点より、効力を生じるものとします。

付則

この規約は、2022年4月1日から施行される。

2011年3月16日制定

改定

2012年1月26日改訂

2013年10月1日改訂

2015年3月13日改訂

2018年1月9日改訂

2022年4月1日改訂